# 国民全体のITリテラシーの向上

【要望の理由・背景】

デジタル技術の進展に伴い、情報技術の恩恵を享受するためには、すべての国民が体系的なITリテラシーを身に付けることが不可欠である。しかし、現行の初等中等教育で情報を学ぶ世代を除けば、子育て、出産、老後などの様々なライフステージにおいて情報技術を学ぶ機会が存在しないことが課題となっている。成人学習者に対するアクセスを拡大する必要がある。

リテラシーの不足した個人は、デジタル社会から取り残されるリスクがあり、偽情報や誤情報に惑わされたり、フィッシングやマルウェアの被害に遭う可能性が高まる。さらに、社会人のデジタルスキルが不十分だと、産業構造の変化に対応したビジネスイノベーションの推進が困難になり、生産性や国際競争力に悪影響を及ぼす。

【要望内容】

- **生涯学習の推進**：情報技術を生涯学習の対象として位置づけ、学校教育に限らず、あらゆる場で柔軟でインクルーシブな成人学習制度を整備する。
- **教育機会の提供**：企業や大学が教材や講座を開発し、誰もが情報技術を学べるようにする。地域住民と大学が協力し、ワークショップ形式で情報技術を学ぶ機会を創出する。
- **官庁横断の教育連携**：ITスキル向上のため、関係省庁（総務省、経済産業省、文部科学省、デジタル庁など）が連携し、ITリテラシー向上に資する様々な概念（デジタルシティズンシップ、デジタルスキル等）を包括する統一的な教育施策を推進する。省庁間の齟齬や重複を防ぎ、横断型の施策を実施することで、効果的なIT教育を実現する。

根拠法令：デジタル社会形成基本法　所管省庁：総務省、経済産業省、文部科学省、デジタル庁など

カテゴリ：①社会人全般のDXリテラシー
対象：社会人、生活者など国民すべて　対象領域：初中等、大学、企業、自治体など

提出元：ANIA

Copyright (C) 2024　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

要望種別：□法令関連　✅予算関連　□税制関連

## 【要望の理由・背景】

- 近年、サイバー攻撃による被害が急増しており、大手企業のみならず中小企業にも被害が拡大しています。これにより、事業継続が困難となるケースも増え、地域経済や雇用の維持に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。
- 中小企業がサイバーセキュリティ対策を講じるための支援策として、IT導入補助金の「セキュリティ対策推進枠」が設けられています。しかし、現状では「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に登録されたネットワーク監視や端末監視などのソリューションのみが対象となっており、中小企業にとっては過剰な投資となる場合もあり、また、システムへの過信から本来必要とされるサイバーセキュリティ対策が十分に実施されていない実態があります。
- サイバーセキュリティ対策には、組織的対策・人的対策・技術的対策・物理的対策・運用的対策など多岐にわたる取り組みが必要です。経済産業省で検討されている「セキュリティ対策評価制度（2026年10月施行予定）」の中間報告でも技術的対策だけでなく、組織的な管理態勢の強化が求められています。

## 【要望内容】

### IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」の制度の見直し

本制度の補助対象費用を技術的対策（ITツールの導入）だけでなく、以下の対策費用も対象とする。

- 組織的対策：セキュリティポリシー策定、サイバーBCP策定、模擬訓練の実施　等
- 人的対策：eラーニング、標的型攻撃メール訓練の実施　等
- 物理的対策：入退室管理、監視カメラ、施錠/盗難防止対策、機器/媒体管理　等
- 運用的対策：バックアップ・システム運用・ヘルプデスクの委託　等

**根拠法令/関連予算/関連税制**： IT導入補助金(セキュリティ対策推進枠)

**規制監督省庁/関連省庁**：経済産業省

要望種別： □法令関連 ☑予算関連 □税制関連

Copyright (C) 2024　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

【要望の理由・背景】

島根県松江市において、小中学校の情報教育にRubyを活用し、児童生徒にとって親しみやすい情報技術の習得を支援する体制を確立しています。

このような取り組みの広がりにより、国内技術の発展やRubyのさらなる普及を通じて、行政や情報産業における自立性と競争力の向上が期待されます。また、国内で開発された技術や言語を教育現場に導入することが、ITエンジニアの育成や国内技術の競争力向上につながると期待しています。

【要望内容】

- 「Rubyを教育現場に活用する」ことを主要テーマとして次の要望を提言します。

1. 国内技術の教育現場での採用を支援するための予算の確保
2. Rubyを利用した情報教育カリキュラムの共通化と全国展開
3. Rubyに基づく教育プログラムにおける教員の育成の支援
4. 一般社会を含む関係者に対する宣伝活動の導入

根拠法令/関連予算/関連税制：

5. 根拠法令 – 教育基本法 – スマートシティ・コミュニティ法
6. 関連予算 – 文部科学省の学校ICT実践推進予算 – 総務省の地方情報化イニシアチブ推進予算

規制監督省庁/関連省庁：

規制監督省庁　文部科学省

関連省庁　総務省・経済産業省

要望種別：☑法令関連　☑予算関連　□税制関連

Copyright (C) 2024　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止